

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,498,517	21,168,259	22,873,649	21,917,193	23,862,270
経常利益 (千円)	941,799	1,115,340	1,228,769	968,445	1,106,447
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	567,643	729,262	791,593	644,109	662,926
包括利益 (千円)	939,423	1,228,171	604,707	852,263	798,399
純資産額 (千円)	5,471,990	6,610,399	7,091,882	7,775,992	8,440,222
総資産額 (千円)	11,643,345	13,534,517	13,693,944	14,921,857	16,198,167
1株当たり純資産額 (円)	960.54	1,162.75	1,252.69	1,374.37	1,490.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.12	131.45	142.69	116.10	119.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	47.7	50.7	51.1	51.0
自己資本利益率 (%)	11.4	12.4	11.8	8.8	8.3
株価収益率 (倍)	6.38	4.79	4.91	6.59	10.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	304,448	927,093	738,878	1,076,850	450,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,589	22,486	3,708	14,424	65,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,062	145,279	177,289	69,802	202,576
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,614,417	3,586,904	4,083,578	5,032,682	5,340,145
従業員数 (人)	154	167	175	195	194
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔55〕	〔58〕	〔63〕	〔64〕	〔68〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	15,739,693	16,331,441	17,995,451	17,291,578	19,089,418
経常利益 (千円)	543,207	732,018	846,612	722,305	809,911
当期純利益 (千円)	337,927	475,924	582,393	494,731	550,962
資本金 (千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数 (千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額 (千円)	4,400,238	5,069,985	5,472,329	6,053,065	6,623,051
総資産額 (千円)	9,648,248	11,188,079	11,437,437	12,643,118	13,417,829
1株当たり純資産額 (円)	793.15	913.88	986.41	1,091.09	1,193.83
1株当たり配当額 (円)	16.00	22.00	30.00	24.00	28.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.79	85.79	104.98	89.18	99.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	45.3	47.8	47.9	49.4
自己資本利益率 (%)	8.0	10.1	11.0	8.6	8.7
株価収益率 (倍)	10.73	7.33	6.67	8.58	12.18
配当性向 (%)	26.3	25.6	28.6	26.9	28.2
従業員数 (人)	57	61	63	73	75
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔46〕	〔50〕	〔55〕	〔55〕	〔59〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の1株当たり配当額には、TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、TOMITA INDIA PVT.LTD.開設記念配当4円を含んでおります。

4. 第68期の1株当たり配当額には、当社グループの北米拠点開設30周年記念配当10円を含んでおります。

5. 第69期の1株当たり配当額には、当社グループのアジア進出20年の記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

明治44年5月、富田莊次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、大正8年8月、株式会社に改組し、更に昭和17年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田莊次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、昭和18年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和22年7月 大阪営業所を開設（現・大阪支店）
- 昭和22年12月 富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
- 昭和23年7月 富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
- 昭和44年8月 名古屋営業所を開設（現・名古屋支店）
- 昭和45年4月 本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
- 昭和45年7月 株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
- 昭和46年1月 小山営業所を開設（現・栃木営業所）
- 昭和46年1月 厚木営業所を開設（現・神奈川営業所）
- 昭和54年7月 北陸営業所を開設
- 昭和55年7月 埼玉営業所を開設
- 昭和57年4月 沼津営業所を開設（現・静岡営業所）
- 昭和59年10月 米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立（現・連結子会社）
- 昭和60年5月 当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
- 昭和60年11月 甲府営業所を開設（現・山梨事務所）
- 昭和63年10月 四国営業所を開設（現・四国事務所）
- 平成3年4月 英国にTOMITA U.K., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成3年10月 郡山営業所を開設
- 平成5年8月 株式会社トミタファミリーを設立（現・連結子会社）
- 平成5年11月 本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
- 平成7年4月 タイに現地資本と合併でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成7年7月 北上事務所を開設
- 平成7年9月 郡山営業所を廃止
- 平成9年7月 株式会社ツールメールクラブを設立（現・連結子会社）
- 平成11年5月 カナダにTOMITA CANADA, INC.を設立（現・連結子会社）
- 平成14年7月 福山営業所を開設（現・中国営業所）
- 平成15年4月 タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成15年11月 中国に広州富田国際貿易有限公司を設立（現・広州富田貿易有限公司・連結子会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立（現・連結子会社）
- 平成18年4月 茨城営業所を開設
- 平成20年3月 仙台事務所を開設（現・東北事務所）
- 平成21年3月 北上事務所を廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 平成24年7月 ベトナムにVIETNAM TOMITA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成24年12月 米国にTOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.を設立（現・連結子会社）
- 平成24年12月 メキシコにTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 平成25年9月 インドにTOMITA INDIA PVT.LTD.を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

（セグメント区分）

日本	当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
北米	TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.が工作機械・工具の販売を行っております。
欧州	TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
アジア	TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD.及びTOMITA INDIA PVT. LTD.が工作機械・工具の販売を行っております。

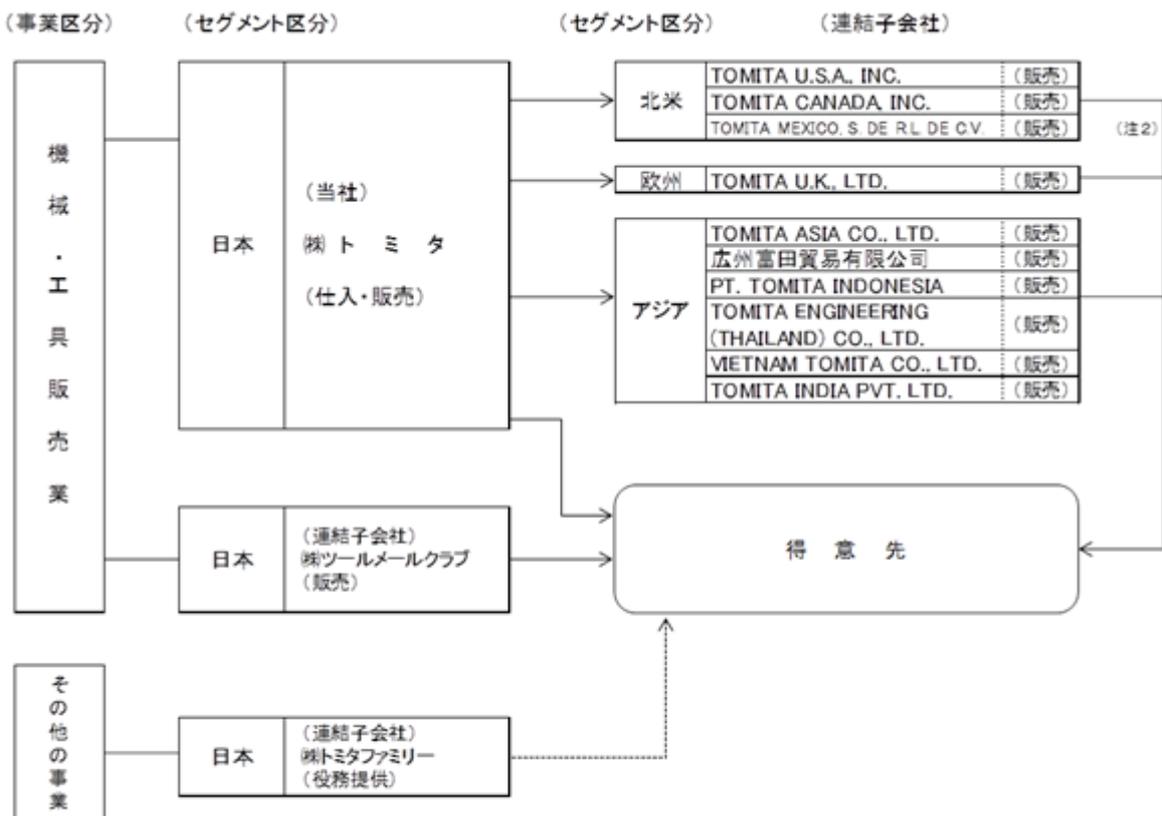
[その他の事業]

（セグメント区分）

日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。

なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———→ 商品
-----→ 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S DE R.L. DE C.V.の一割株式を保有

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
TOMITA U.S.A., INC. (注) 2	Plain City, Ohio, U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA MEXICO, S.DE R.L. DE C.V. (注) 2 (注) 4	Leon, Guanajuato, Mexico	千メキシコペソ 6,500	機械・工具販売業	100.0 (100.0)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K., LTD. (注) 2	Banbury, Oxon, U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO., LTD. (注) 3 (注) 5	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 4,000	機械・工具販売業	49.0 〔51.0〕	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 8,000	機械・工具販売業	99.9 (0.6)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和国, 広東省, 広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
VIETNAM TOMITA CO., LTD.	Hanoi, Vietnam	千米ドル 300	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA INDIA PVT.LTD. (注) 2 (注) 7	Gurgaon, Haryana, India	千ルピー 60,000	機械・工具販売業	100.0 (0.0)	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
その他4社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA U.S.A., INC.及びTOMITA INVESTMENT USA LLCによる間接所有の割合で、内数となっております。
5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。
6. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ASIA CO., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
7. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA UK., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
8. TOMITA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	TOMITA U.S.A., INC.
(1) 売上高	3,594,443千円
(2) 経常利益	276,864
(3) 当期純利益	187,801
(4) 純資産額	1,074,123
(5) 総資産額	1,670,525

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	75 (68)
北米	39 (-)
欧州	7 (-)
アジア	73 (-)
計	194 (68)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75(59)	43.73	14.13	7,593,864

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

3. 従業員の中には使用人兼務取締役が3名含まれております。

4. 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、昭和30年2月1日結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は28名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、ユーザーに満足していただける、付加価値を加えた商品とサービスを提供することを企業理念としております。

(1) 経営方針

当社グループは、以下を経営方針としております。

常に新しいことにチャレンジして次の時代を創造し、自社事業の変革と成長を継続していきます。

世界で発展を続ける日本のものづくりに専門商社の立場で貢献します。

変化するお客様のニーズにこたえ、多様な製品とサービスを柔軟に提供いたします。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的に売上及び利益を伸長させ企業価値を高めることに注力してまいります。

(3) 経営環境

わが国経済は、緩やかな景気回復が続いておりますが、国内外の政治・経済情勢の影響を受ける可能性があり、下振れするリスクは依然小さくないと考えられます。また、当社グループは工作機械を主力取扱い商品としているため景気変動の影響を受け易いと認識しております。当社グループとしては、ユーザーへの提案力の強化、安定的売上が期待できる工具類のリピート品の取扱拡充、工作機械業界以外のユーザーの開拓、海外も含めたユーザーに近い場所での営業等を推進することが最重要課題であると認識しております。

(4) 経営戦略

当社グループの主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びそのサプライヤーは、国内に加えて海外での生産・販売を増加させております。当社グループとしては受注・売上増加のため以下を行っていく所存です。

製造業の海外での生産・販売増加を踏まえ、インド・中国・ベトナムを含めたアジア地域とメキシコを含めた北米地域を当社グループにとっての重要戦略地域と位置付け、さらに重点的に投資を行うとともに営業を拡大し、ユーザーのニーズに応えていきます。

国内の営業部門と海外現地法人の営業部門がさらに情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業のローコスト化ニーズ等に応えていきます。

時代のニーズにマッチした自動化、省力化、省人化に貢献する製品を提供してまいります。

機械単体に留まらず、システムや生産ラインとしてソリューションを提供してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社がとっている特異な営業方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業を行っております。取扱品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われれます。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸売の両方を行っております。まだシェアは低いですが、機械の周辺機器や射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売による売上は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属するものと考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループの業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われれます。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ、自動車業界・電機業界・精密機械業界・船舶関連業界・航空機業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓、輸入取扱商品の拡大にも注力し、当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況に業績が大きく影響を受ける傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドを行っていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合は当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 為替リスクについて

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業と取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は40.0%となっております。そのため、連結財務諸表に占める外貨建て資産・負債・収益・費用の割合が大きいため、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状は、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」の(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりです。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や個人消費の回復に助けられ緩やかな景気回復局面が続きました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が前年比29.4%増加、海外も需要が前年比44.2%増加し、その結果国内外全体の受注額は前年比38.1%増加し1兆7千8百3億円となりました。

かかる状況下、当社グループは、お客様の海外でのニーズにお応えすべく、ネットワークにおいては、重点戦略地域であるインドとベトナムでそれぞれ営業拠点を増設し、拡充いたしました。また、取扱製品においては、日本を含むアジア及びその他地域で省力化・省人化機械の営業、販売を推進いたしました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は238億6千2百万円(前年同期比8.9%増)、経常利益は11億6百万円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億6千2百万円(同2.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が増加し、売上高は152億7千3百万円(前年同期比15.0%増)となり、営業利益は5億2千8百万円(同3.4%増)となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は47億7千8百万円(前年同期比9.4%増)となりましたが、経費等が増加し、営業利益は2億7千9百万円(同5.8%減)となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は5億8百万円(前年同期比14.6%増)となりましたが、経費が増加し、営業損失は2百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が減少し、売上高は33億1百万円(前年同期比13.7%減)となりましたが、営業利益は1億3千5百万円(265.5%増)となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円増加して161億9千8百万円となりました。流動資産は主として受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べ11億1千9百万円増加して122億9百万円となりました。固定資産は主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加して39億8千9百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円増加して77億5千7百万円となりました。流動負債は主として電子記録債務の増加により前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加して67億1百万円となりました。固定負債は主として繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加して10億5千6百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千4百万円増加して84億4千万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ5億2千9百万円増加し68億2千1百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主としてその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円増加して14億4千6百万円となりました。非支配株主持分は前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加して1億7千2百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前年同期比3億7百万円増加し、当連結会計年度末には53億4千万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は4億5千万円となりました（前年同期は10億7千6百万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は6千5百万円となりました（前年同期は1千4百万円の収入）。これは主として投資活動によるその他収入の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は2億2百万円となりました（前年同期は6千9百万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加し、当連結会計年度末には53億4千万円となりました。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、機械類、工具類等の仕入代金であります。また、当社グループの資本の財源は、主に営業活動によるキャッシュ・フローによっております。

(6) 仕入及び販売の状況

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,908,887	112.1
北米(千円)	1,449,247	112.5
欧州(千円)	102,700	65.9
アジア(千円)	1,830,890	111.8
合計(千円)	20,291,725	111.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	15,273,714	115.0
北米(千円)	4,778,153	109.4
欧州(千円)	508,766	114.6
アジア(千円)	3,301,636	86.3
合計(千円)	23,862,270	108.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社事務所 (東京都大田区)	日本	販売設備	191,569	4,665	556,755 (2,599)	1,107	548	754,647	39 [26]
神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)	日本	販売設備	20,716	119	39,505 (296)	-	-	60,341	6 [4]
静岡営業所 (静岡県富士市)	日本	販売設備	14,039	0	32,096 (444)	-	-	46,136	3 [3]
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	20,653	189	32,800 (386)	-	-	53,643	5 [4]
栃木営業所 (栃木県小山市)	日本	販売設備	42,210	273	38,610 (874)	-	-	81,094	3 [3]
大阪支店 ほか8営業所	日本	販売設備	0	170	-	-	-	170	19 [19]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	30,985	-	787,862 (184)	-	-	818,848	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の [] 内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国 オハイオ州)	北米	販売設備	663	14,178	- (-)	-	14,841	20	
TOMITA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.	本社 (メキシコ グアナファ ト州)	北米	販売設備	2,480	4,875	- (-)	-	7,356	15	
TOMITA ASIA CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	2,127	9,549	- (-)	-	11,676	8	
TOMITA ENGINEERING (THAILAND)CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	-	557	- (-)	-	557	18	
PT.TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシア プカシ 県)	アジア	販売設備	2,668	11,554	- (-)	-	14,223	11	
VIETNAM TOMITA CO.,LTD	本社 (ベトナム ハノイ市)	アジア	販売設備	-	2,803	- (-)	-	2,803	7	

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(平成11年4月～平成11年6月)であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	31	15	-	466	530	-
所有株式数 (単元)	-	10,643	65	17,552	1,396	-	31,913	61,569	1,100
所有株式数の 割合(%)	-	17.28	0.10	28.50	2.26	-	51.83	100.00	-

(注) 自己株式610,264株は、「個人その他」に6,102単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 薫	東京都目黒区	676	12.19
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	372	6.71
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	6.53
富田 眞次郎	東京都江東区	323	5.83
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.99
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.99
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.72
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.50
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.91
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.42
計	-	3,209	57.84

(注) 上記のほか、自己株式が610千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,546,700	55,467	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,467	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	610,200	-	610,200	9.91
計	-	610,200	-	610,200	9.91

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	21	28,707

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610,264	-	610,285	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社グループは、年一回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり28円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材教育、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、さらなるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	155,336	28.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	760	689	910	803	1,449
最低(円)	355	444	600	548	700

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,080	1,131	1,130	1,265	1,380	1,449
最低(円)	995	990	1,027	1,106	1,124	1,188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		富田 薫	昭和23年 6月27日生	昭和50年 1月 株式会社トミタ入社 昭和60年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 昭和62年12月 当社常務取締役統轄本部長 平成 3年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.S.A., INC.代表取締役(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.K., LTD.代表取締役(現任) 平成 5年 8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 平成 7年 4月 TOMITA ASIA CO., LTD.取締役(現任) 平成11年 1月 株式会社ツールメールクラブ代表取締役(現任) 平成11年 5月 TOMITA CANADA, INC.代表取締役(現任) 平成15年 4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD.代表取締役(現任) 平成15年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役 平成17年 7月 PT.TOMITA INDONESIA代表取締役(現任) 平成24年 7月 VIETNAM TOMITA CO., LTD.代表取締役(現任) 平成24年12月 TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.代表取締役(現任) 平成25年 9月 TOMITA INDIA PVT.LTD.代表取締役(現任)	(注)1,5	676
代表取締役副社長	営業統括本部長	富田 稔	昭和54年 7月30日生	平成23年 5月 株式会社トミタ入社 平成26年 4月 当社統轄本部担当部長 平成27年 4月 当社営業統括本部長 平成27年 6月 当社取締役営業統括本部長 平成27年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任) 平成29年 6月 当社代表取締役副社長営業統括本部長(現任)	(注)1,5	63
専務取締役		八柳 方彦	昭和33年 1月 6日生	昭和57年 4月 株式会社トミタ入社 平成 9年 8月 TOMITA U.S.A., INC.ゼネラルマネージャー 平成21年 4月 当社南関東営業部長 平成23年 6月 当社取締役南関東営業部長 平成25年10月 当社取締役海外本部長 平成27年 4月 当社取締役営業統括本部副本部長兼海外営業部長 平成29年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		樋口 勝幸	昭和32年 1月 2日生	昭和50年 4月 株式会社トミタ入社 平成16年 4月 当社第三営業部長兼小山営業所長 平成20年 4月 当社北関東営業部長(機械担当) 平成20年 6月 当社取締役北関東営業部長 平成27年 4月 当社取締役営業統括本部副本部長 平成29年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	17
取締役	総務部長	中村 龍二	昭和33年 3月22日生	昭和57年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年 2月 同行香港支店副支店長 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート銀行シンガポール支店副支店長 平成18年 4月 同行事務推進部長 平成21年 4月 株式会社トミタ入社 総務部長 平成23年 6月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 1	4
取締役	中部・西日本営業部長兼大阪支店長兼名古屋支店長	栗田 純夫	昭和32年 5月11日生	昭和58年 4月 株式会社トミタ入社 平成22年 4月 当社大阪支店長 平成25年 6月 当社取締役大阪支店長 平成27年 4月 当社取締役中部・西日本営業部長兼大阪支店長 平成29年 4月 当社取締役中部・西日本営業部長兼大阪支店長兼名古屋支店長(現任)	(注) 1	5
取締役	東日本営業部長	樺木 徹	昭和38年12月18日生	平成元年 4月 株式会社トミタ入社 平成21年 4月 当社埼玉営業所長 平成24年 4月 当社北関東営業部担当部長兼埼玉営業所長 平成25年 6月 当社取締役北関東営業部担当部長兼埼玉営業所長 平成25年10月 当社取締役南関東営業部長兼埼玉営業所 平成27年 4月 当社取締役東日本営業部長(現任)	(注) 1	4
取締役		中島 和彦	昭和26年12月30日生	昭和49年 4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社 平成15年 4月 同社機械・金属企画統轄部長 平成17年 4月 同社執行役員機械・宇宙航空部門長補佐兼電子・通信システム部長 平成19年 4月 同社執行役員欧州・ロシアNIS総支配人兼双日欧州会社社長兼双日英国会社社長兼双日オランダ会社社長 平成21年 6月 双日マシナリー株式会社代表取締役社長 平成25年 6月 同社取締役会長 平成27年 6月 同社顧問 平成29年 6月 同社退職 平成30年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4,6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小川 友明	昭和18年 9月 4日生	昭和46年 2月 株式会社トミタ入社 平成 7年 4月 当社第一営業部長 平成10年 6月 当社取締役第三営業部長 平成12年 4月 当社取締役大阪支店長 平成15年 6月 当社取締役退任 平成15年 7月 当社統轄本部付部長 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	11
監査役		植元 巽	昭和13年 1月25日生	昭和43年 8月 株式会社タミーマシナリー代表取締役 昭和52年 4月 米沢工機株式会社代表取締役 平成10年 4月 日本データフュージョン株式会社代表取締役 平成17年 8月 当社顧問 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注)2,7	-
監査役		土師 良一	昭和15年 5月 5日生	昭和39年 4月 株式会社名機製作所入社 平成 7年 6月 同社取締役営業本部長 平成12年 6月 同社顧問 平成15年 4月 大都商店株式会社顧問 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注)3,7	-
計						789

- (注) 1. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
2. 平成29年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 代表取締役副社長 富田 稔は、代表取締役社長 富田 薫の長男であります。
6. 取締役 中島 和彦は、社外取締役であります。
7. 監査役 植元 巽及び土師 良一は、社外監査役であります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 6名で、海外営業部部長 望月 孝、東日本営業部部長 大内 利道、TOMITA U.S.A., INC. 責任者 小倉 弘司、TOMITA ASIA CO., LTD. 責任者 三浦 匡史、海外営業部部長 越塚 卓弥及び総務部部長 根本 雅司で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

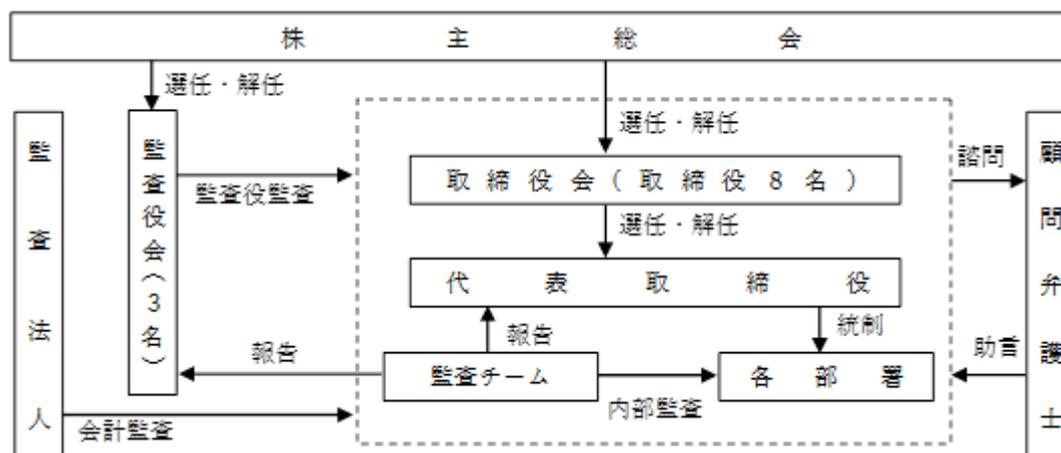
(a) 企業統治に関する基本的な考え方

当社グループは法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示も重要と認識し、積極的に取り組んでおります。当社グループはこれらの考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの充実、それを実現する体制の強化を図っております。

(b) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、提出日現在において、取締役が8名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。また、経営責任と業務執行責任の区分を明確にし、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を促進するべく執行役員制度を導入しております。なお、社外監査役につきましては、代表取締役や他の取締役と直接の利害関係のない者とする一方で、当社の所属する業界や関連等の知識・経験を十分有する者から選任し、幅広い多角的観点からの監視が入ることにより当社経営の一層の健全化の維持・強化を図って参ります。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



<取締役会>

原則として、毎月一回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役>

取締役会への出席、社内の重要な会議への出席等を通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

当社は取締役の業務執行状況の監視強化のため平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において監査役会を設置いたしました。監査役会の構成員は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名です。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定いたします。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。また、総務部長を情報受領者とする社内通報制度（公益通報者保護規定）を定めております。監査役は内部統制の運用に関し各部署に対し監査を行いその結果を社長に報告しております。尚、当事業年度において情報管理に関する内部統制システムの強化として社内規定類の見直し、追加制定等を行いました。更に、内部者取引管理規程を制定し、法令順守の強化を行いました。

(d) リスク管理体制の整備状況

当社は各部署にリスク管理者を設置し、各部署で識別されたリスクが内部統制委員会に報告され、社内のリスク管理が効果的かつ効率的に行われるよう体制の整備を進めております。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(イ) 当社の子会社の業務の適正を確保するため、各子会社が規模、事業内容、地域に応じて業務管理の方法を定めて業務の適正化を図っております。

(ロ) 当社の取締役と海外を含めた子会社の責任者が参加する営業・管理会議を半期ごとに開催し、各子会社の(i)営業状況と方針の確認及び(ii)重要な課題とリスク要因の把握と内部管理・内部統制強化のための認識の共有化を行っております。

(ハ) 当社管理部門が定期的に海外各子会社を訪問し、内部監査の実施と内部管理体制の整備、強化のための指導を行っております。

(二) 当社グループにおける情報セキュリティの確保、維持のためにグループ会社が遵守すべき情報システム管理方針を定め、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用、保護体制の整備、強化を図っております。

(f) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チームを編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正処理を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。また、監査役は監査法人から期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を求め、連携をとっております。会計監査は、東陽監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査に関する業務執行をした公認会計士は石戸喜二と吉田光一郎です。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士11名、その他3名（うち、IT担当1名）です。

社外取締役及び社外監査役

(a) 当社は社外取締役を1名選任しております。

中島和彦氏は、他社の経営者としての任務を通し、産業機械業界に対する豊富な知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外取締役に選任しております。

(b) 当社は社外監査役を2名選任しております。

(イ) 植元巽氏は、長年にわたり工作機械業界の会社への勤務或いは経営に携わり豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

(ロ) 土師良一氏は、長年にわたる工作機械の製造会社での勤務を通し、豊富な職務経験・知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役との間で特別の利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立的立場からの経営監視機能の強化を目的に社外監査役を選任しております。会計監査人からは監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどの相互連携をしております。企業経営に関する専門的知識や経験、財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もあり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っております。

また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	174,659	78,600	65,700	30,359	9
監査役	8,001	6,600	1,000	401	3
合計 (うち社外役員)	182,661 (4,390)	85,200 (3,600)	66,700 (600)	30,761 (190)	12 (2)

(注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第68期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

(ロ) 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額1千8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役相互の協議によって定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をできる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 銘柄数 27銘柄

(ロ) 貸借対照表計上額の合計 1,793,943千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	64,110	717,070	株式の安定化
オークマ(株)	164,921	192,297	株式の安定化
高松機械工業(株)	168,480	152,305	株式の安定化
(株)東京精密	34,689	121,584	株式の安定化
(株)ソディック	49,413	54,354	株式の安定化
津田駒工業(株)	233,264	39,188	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	78,390	34,883	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	33,800	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	30,600	株式の安定化
片倉工業(株)	20,052	27,932	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	18,695	株式の安定化
(株)日伝	4,077	13,657	株式の安定化
D M G 森精機(株)	7,393	12,834	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	7,100	12,403	株式の安定化
(株)北川鉄工所	4,559	9,997	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	9,575	株式の安定化
(株)東京T Y フィナンシャルグループ	2,738	9,131	株式の安定化
(株)ツガミ	12,306	9,106	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	8,875	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7,140	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	36,000	6,084	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	64,304	754,607	株式の安定化
オークマ(株)	33,311	208,526	株式の安定化
高松機械工業(株)	169,227	199,349	株式の安定化
(株)東京精密	34,887	149,839	株式の安定化
(株)ソディック	50,151	69,860	株式の安定化
津田駒工業(株)	239,178	56,446	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	20,000	53,380	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
(株)めぶきフィナンシャルグループ	78,390	32,061	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	29,540	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	28,425	株式の安定化
片倉工業(株)	20,550	28,379	株式の安定化
(株)C Kサンエツ	5,000	26,150	株式の安定化
(株)日伝	8,842	18,532	株式の安定化
(株)ツガミ	13,059	17,472	株式の安定化
D M G 森精機(株)	7,786	15,478	株式の安定化
(株)北川鉄工所	4,974	13,484	株式の安定化
黒田精工(株)	5,000	11,715	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	7,100	10,245	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)東京T Yフィナンシャルグループ	2,738	6,929	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	6,699	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	3,600	6,480	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化

- (c) 保有目的が、純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- (d) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人と緊密に連携し情報収集を行うとともに、監査法人等各種団体の主催する会計関連セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,037,682	5,345,145
受取手形及び売掛金	4,890,715	3 5,432,112
商品	523,452	677,355
前渡金	150,117	250,748
繰延税金資産	59,033	61,334
その他	428,477	442,385
流動資産合計	11,089,479	12,209,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	814,927	823,815
減価償却累計額	488,005	504,802
建物及び構築物(純額)	326,922	319,012
土地	2 699,768	2 699,768
その他	231,774	250,950
減価償却累計額	168,238	192,711
その他(純額)	63,535	58,238
有形固定資産合計	1,090,226	1,077,019
無形固定資産		
その他	15,304	12,106
無形固定資産合計	15,304	12,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,572,312	1 1,795,396
投資土地	2 787,862	2 787,862
繰延税金資産	18,127	19,929
その他	361,110	309,250
貸倒引当金	12,565	12,480
投資その他の資産合計	2,726,847	2,899,958
固定資産合計	3,832,378	3,989,084
資産合計	14,921,857	16,198,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,036,596	1, 3 3,293,686
電子記録債務	-	3 1,982,958
短期借入金	272,718	256,795
未払法人税等	99,355	156,632
繰延税金負債	211	1,023
前受金	369,065	653,112
賞与引当金	108,000	109,000
役員賞与引当金	46,000	58,000
その他	169,757	190,158
流動負債合計	6,101,704	6,701,367
固定負債		
長期借入金	66,700	16,720
繰延税金負債	300,657	413,559
再評価に係る繰延税金負債	2 330,909	2 330,909
役員退職慰労引当金	281,989	224,544
退職給付に係る負債	6,058	7,152
その他	57,846	63,690
固定負債合計	1,044,161	1,056,577
負債合計	7,145,865	7,757,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	5,745,222	6,275,003
自己株式	131,532	131,532
株主資本合計	6,291,490	6,821,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,029	908,070
繰延ヘッジ損益	7,127	-
土地再評価差額金	2 529,500	2 529,500
為替換算調整勘定	47,732	8,570
その他の包括利益累計額合計	1,333,134	1,446,141
非支配株主持分	151,367	172,809
純資産合計	7,775,992	8,440,222
負債純資産合計	14,921,857	16,198,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,917,193	23,862,270
売上原価	18,480,540	20,137,822
売上総利益	3,436,653	3,724,448
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,675	53,902
旅費及び交通費	194,627	209,053
給料及び手当	1,204,645	1,252,267
退職給付費用	34,370	37,540
役員退職慰労引当金繰入額	15,950	31,710
賞与引当金繰入額	108,000	109,000
役員賞与引当金繰入額	46,000	58,000
賃借料	91,727	101,384
減価償却費	52,506	54,123
その他	811,271	885,221
販売費及び一般管理費合計	2,612,775	2,792,201
営業利益	823,878	932,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,241	31,410
仕入割引	15,300	17,843
受取賃貸料	86,436	87,707
為替差益	48,874	7,250
保険解約返戻金	-	70,051
その他	9,005	5,877
営業外収益合計	189,858	220,140
営業外費用		
支払利息	4,203	3,679
不動産賃貸費用	24,754	24,265
売上割引	4,315	4,970
債権売却損	8,724	8,861
その他	3,293	4,162
営業外費用合計	45,291	45,940
経常利益	968,445	1,106,447
特別利益		
固定資産売却益	1,2536	1,1121
特別利益合計	2,536	1,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 77	2 482
特別損失合計	77	482
税金等調整前当期純利益	970,905	1,107,086
法人税、住民税及び事業税	322,673	391,676
法人税等調整額	11,383	41,052
法人税等合計	311,289	432,729
当期純利益	659,615	674,357
非支配株主に帰属する当期純利益	15,506	11,430
親会社株主に帰属する当期純利益	644,109	662,926

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	659,615	674,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276,650	145,041
繰延ヘッジ損益	27,925	7,127
為替換算調整勘定	56,076	28,127
その他の包括利益合計	1 192,647	1 124,042
包括利益	852,263	798,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,474	775,933
非支配株主に係る包括利益	10,789	22,465

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	5,267,545	131,532	5,813,813
当期変動額					
剰余金の配当			166,432		166,432
親会社株主に帰属する当期純利益			644,109		644,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	477,676	-	477,676
当期末残高	397,500	280,300	5,745,222	131,532	6,291,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,378	20,797	529,500	99,091	1,135,769	142,300	7,091,882
当期変動額							
剰余金の配当							166,432
親会社株主に帰属する当期純利益							644,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,650	27,925	-	51,359	197,365	9,067	206,432
当期変動額合計	276,650	27,925	-	51,359	197,365	9,067	684,109
当期末残高	763,029	7,127	529,500	47,732	1,333,134	151,367	7,775,992

当連結会計年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	5,745,222	131,532	6,291,490
当期変動額					
剰余金の配当			133,145		133,145
親会社株主に帰属する当期純利益			662,926		662,926
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	529,780	-	529,780
当期末残高	397,500	280,300	6,275,003	131,532	6,821,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763,029	7,127	529,500	47,732	1,333,134	151,367	7,775,992
当期変動額							
剰余金の配当							133,145
親会社株主に帰属する当期純利益							662,926
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,041	7,127	-	39,162	113,007	21,442	134,449
当期変動額合計	145,041	7,127	-	39,162	113,007	21,442	664,230
当期末残高	908,070	-	529,500	8,570	1,446,141	172,809	8,440,222

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	970,905	1,107,086
減価償却費	52,506	54,123
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,950	56,981
賞与引当金の増減額（は減少）	8,840	1,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	12,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,353	85
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,743	1,059
受取利息及び受取配当金	30,241	31,410
支払利息	4,203	3,679
為替差損益（は益）	752	18,967
固定資産除売却損益（は益）	2,459	639
売上債権の増減額（は増加）	219,946	524,138
たな卸資産の増減額（は増加）	274,845	151,566
仕入債務の増減額（は減少）	666,869	178,604
前渡金の増減額（は増加）	16,259	100,996
前受金の増減額（は減少）	51,347	278,567
未収消費税等の増減額（は増加）	25,464	59,128
その他	128,850	82,154
小計	1,548,708	812,297
利息及び配当金の受取額	30,241	31,410
利息の支払額	4,262	3,642
法人税等の支払額	497,836	389,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,850	450,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,376	35,360
有形固定資産の売却による収入	2,616	2,505
投資有価証券の取得による支出	12,637	13,144
長期貸付金の回収による収入	100	-
その他	53,721	111,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,424	65,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	16,620
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	50,040	49,980
配当金の支払額	166,432	133,145
非支配株主への配当金の支払額	1,522	1,023
その他	1,807	1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,802	202,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,369	6,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	949,104	307,462
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,578	5,032,682
現金及び現金同等物の期末残高	5,032,682	5,340,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U.S.A., INC.
TOMITA U.K., LTD.
TOMITA CANADA, INC.
TOMITA ASIA CO., LTD.
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.
広州富田貿易有限公司
PT. TOMITA INDONESIA
VIETNAM TOMITA CO., LTD.
TOMITA INDIA PVT. LTD.
TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.
TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.
株式会社ツールメールクラブ
株式会社トミタファミリー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA U.K., LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO., LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO., LTD.、TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(工具、器具及び備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- 八 リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 二 投資建物等（リース資産を除く）
定率法
ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
投資その他の資産（その他） 8～50年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 八 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- 二 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
通貨オプション
通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建売掛金
外貨建買掛金
外貨建予定取引
予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。
- 八 ヘッジ方針
主として為替変動リスクをヘッジしております。
- 二 ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、当社は主として繰延ヘッジ処理を採用しており、また、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行ってまいりましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権とデリバティブ取引の状況をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,740千円	46,940千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	12,890千円	14,472千円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を

改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159,985千円	159,195千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	278,398	278,398

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形及び期末日電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	52,815千円
支払手形	-	48,435
電子記録債務	-	360,809

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	2,536千円	1,121千円
計	2,536	1,121

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	77千円	435千円
工具、器具及び備品	-	47
計	77	482

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	397,765千円	209,850千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	397,765	209,850
税効果額	121,114	64,809
その他有価証券評価差額金	276,650	145,041
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	39,661	10,309
組替調整額	-	-
税効果調整前	39,661	10,309
税効果額	11,735	3,181
繰延ヘッジ損益	27,925	7,127
為替換算調整勘定：		
当期発生額	56,076	28,127
その他の包括利益合計	192,647	124,042

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	-	-	610,264
合計	610,264	-	-	610,264

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145	利益剰余金	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	-	-	610,264
合計	610,264	-	-	610,264

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,336	利益剰余金	28.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	5,037,682千円	5,345,145千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	5,032,682	5,340,145

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	22,534	19,805
1年超	24,784	14,431
合計	47,319	34,236

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが180日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年内であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各営業部の管理責任者が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先をいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建での営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,037,682	5,037,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,890,715	4,890,715	-
(3) 投資有価証券	1,524,230	1,524,230	-
資産計	11,452,628	11,452,628	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,036,596	5,036,596	-
(2) 短期借入金(*1)	222,738	222,738	-
(3) 未払法人税等	99,355	99,355	-
(4) 長期借入金(*1)	116,680	116,647	32
負債計	5,475,370	5,475,337	32
デリバティブ取引(*2)	14,666	14,666	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金49,980千円は(4)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,345,145	5,345,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,432,112	5,432,112	-
(3) 投資有価証券	1,747,226	1,747,226	-
資産計	12,524,484	12,524,484	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,293,686	3,293,686	-
(2) 電子記録債務	1,982,958	1,982,958	-
(3) 短期借入金(*1)	206,815	206,815	-
(4) 未払法人税等	156,632	156,632	-
(5) 長期借入金(*1)	66,700	66,694	5
負債計	5,706,792	5,706,787	5
デリバティブ取引(*2)	13,939	13,939	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金49,980千円は(5)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

全額が1年内返済予定の長期借入金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	48,081	48,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,037,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,890,715	-	-	-
合計	9,928,397	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,345,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,432,112	-	-	-
合計	10,777,258	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	222,738	-	-	-	-	-
長期借入金	49,980	49,980	16,720	-	-	-
合計	272,718	49,980	16,720	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	206,815	-	-	-	-	-
長期借入金	49,980	16,720	-	-	-	-
合計	256,795	16,720	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,511,827	413,610	1,098,216
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,511,827	413,610	1,098,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,403	15,734	3,330
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,403	15,734	3,330
合計		1,524,230	429,344	1,094,885

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,081千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,730,006	418,713	1,311,293
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,730,006	418,713	1,311,293
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,220	23,776	6,556
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,220	23,776	6,556
合計		1,747,226	442,489	1,304,736

（注） 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,170千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	67,895	-	4,357	4,357
合計		67,895	-	4,357	4,357

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	308,081	-	13,939	13,939
合計		308,081	-	13,939	13,939

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	335,915	-	10,309
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	229,094	-	(注) 2
合計			565,009	-	10,309

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。
また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」は、平成28年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受けているため、当連結会計年度における要拠出額はありません。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	66,529,416千円	66,529,416千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	69,961,989	69,961,989
差引額	3,432,572	3,432,572

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.00% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度 1.00% (自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,448,899千円、当連結会計年度10,448,899千円)、繰越剰余金(前連結会計年度7,016,326千円、当連結会計年度7,016,326千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」は、平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、基金解散に係る認可申請を行ってまいりましたが、平成28年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,284千円	6,058千円
退職給付費用	992	1,132
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
その他	781	38
退職給付に係る負債の期末残高	6,058	7,152

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	6,058	7,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,058	7,152
退職給付に係る負債	6,058	7,152
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,058	7,152

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度992千円 当連結会計年度1,132千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,847千円	3,821千円
賞与引当金	33,328	33,375
役員退職慰労引当金	81,515	63,777
会員権償却	5,297	5,297
たな卸資産に対する未実現利益	7,109	9,903
減損損失	7,669	7,669
減損に伴う土地再評価取崩額	11,763	11,763
繰延ヘッジ損益	3,181	-
その他	56,100	60,543
小計	209,813	196,151
評価性引当額	101,041	114,668
繰延税金資産合計	108,771	81,482
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	331,856	396,666
その他	621	18,135
繰延税金負債合計	332,478	414,801
繰延税金負債の純額	223,706	333,318

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 330,909 330,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が、法定実効税率の	2.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	100分の5以下である	0.10
評価性引当額の増減	ため、注記を省略して おります。	1.23
住民税均等割		0.42
税率変更による期末繰延税金資産の減額		0.33
在外子会社留保金一時課税		0.71
その他		2.93
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.09

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額は3,735千円減少し、法人税等調整額が3,706千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は53,743千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,822千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	819,974	818,129
期中増減額	1,844	718
期末残高	818,129	818,848
期末時価	1,096,716	1,091,449

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定し、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分的意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,278,805	4,369,310	443,828	3,825,249	21,917,193	-	21,917,193
(2)セグメント間の売上高又は振替高	4,043,820	3,343	7,605	14,893	4,069,663	4,069,663	-
計	17,322,626	4,372,654	451,433	3,840,142	25,986,857	4,069,663	21,917,193
セグメント利益又は損失()	510,896	297,073	2,591	37,080	842,459	18,581	823,878
セグメント資産	12,606,867	1,670,630	177,245	1,467,332	15,922,076	1,000,218	14,921,857
その他の項目							
減価償却費	22,920	18,890	772	9,922	52,506	-	52,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,422	18,107	-	9,025	29,555	-	29,555

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 18,581千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,000,218千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,273,714	4,778,153	508,766	3,301,636	23,862,270	-	23,862,270
(2)セグメント間の売上高 又は振替高	3,847,356	6,632	3,507	22,414	3,879,911	3,879,911	-
計	19,121,070	4,784,786	512,274	3,324,050	27,742,181	3,879,911	23,862,270
セグメント利益 又は損失()	528,109	279,848	2,197	135,540	941,301	9,054	932,246
セグメント資産	13,393,249	1,828,379	134,936	1,995,559	17,352,125	1,153,958	16,198,167
その他の項目							
減価償却費	20,273	20,785	1,424	11,639	54,123	-	54,123
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,921	9,957	7,070	18,673	39,622	-	39,622

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 9,054千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,153,958千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
13,008,696	4,389,007	456,751	4,056,369	6,369	21,917,193

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,026,930	36,834	245	26,215	1,090,226

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,310,823	5,378,622	511,660	3,650,145	11,019	23,862,270

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,012,053	24,968	6,199	33,798	1,077,019

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,374円37銭	1,490円23銭
1株当たり当期純利益金額	116円10銭	119円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	644,109	662,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	644,109	662,926
期中平均株式数(株)	5,547,736	5,547,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	222,738	206,815	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,980	49,980	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,807	1,656	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,700	16,720	1.0	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,656	-	-	平成30年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	342,881	275,171	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,720	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,349,138	11,284,248	17,219,425	23,862,270
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	215,197	565,455	931,771	1,107,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	137,204	366,543	615,675	662,926
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.73	66.07	110.98	119.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.73	41.34	44.91	8.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,466,180	3,594,927
受取手形	1,193,659	4,193,881
売掛金	2,339,289	2,976,912
商品	76,953	124,623
前渡金	83,545	110,289
繰延税金資産	48,567	49,247
関係会社短期貸付金	44,880	42,508
その他	370,722	430,823
流動資産合計	8,674,798	9,323,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	752,808	753,238
減価償却累計額	437,972	449,712
建物(純額)	314,836	303,525
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	31,630	32,136
構築物(純額)	2,498	1,992
工具、器具及び備品	49,709	50,389
減価償却累計額	42,197	44,730
工具、器具及び備品(純額)	7,511	5,659
土地	699,768	699,768
リース資産	6,041	6,041
減価償却累計額	3,725	4,933
リース資産(純額)	2,316	1,107
有形固定資産合計	1,026,930	1,012,053
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	4,200	3,277
リース資産	1,147	548
無形固定資産合計	10,801	9,280
投資その他の資産		
投資有価証券	1,157,947	1,179,943
関係会社株式	197,952	197,952
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
破産更生債権等	12,520	12,435
投資建物等	211,809	214,309
減価償却累計額	181,541	183,323
投資建物等(純額)	30,267	30,985
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	59,438	59,552
会員権	1,346	1,346
保険積立金	215,856	134,725
貸倒引当金	12,565	12,480
投資その他の資産合計	2,930,587	3,073,284
固定資産合計	3,968,320	4,094,617
資産合計	12,643,118	13,417,829

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,481,443	4,741,552
電子記録債務	-	4,198,958
買掛金	1,231,630	1,242,711
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	49,980	49,980
リース債務	1,807	1,656
未払金	51,301	67,374
未払法人税等	91,865	133,613
前受金	206,579	189,882
預り金	13,134	21,905
賞与引当金	108,000	109,000
役員賞与引当金	46,000	58,000
その他	21,804	7,237
流動負債合計	5,568,224	5,785,873
固定負債		
長期借入金	66,700	16,720
リース債務	1,656	-
繰延税金負債	300,246	396,447
再評価に係る繰延税金負債	330,909	330,909
役員退職慰労引当金	266,217	208,286
預り保証金	56,098	56,540
固定負債合計	1,021,828	1,008,904
負債合計	6,590,052	6,794,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,172,020	3,589,836
利益剰余金合計	4,221,395	4,639,211
自己株式	131,532	131,532
株主資本合計	4,767,663	5,185,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,029	908,070
繰延ヘッジ損益	7,127	-
土地再評価差額金	529,500	529,500
評価・換算差額等合計	1,285,402	1,437,571
純資産合計	6,053,065	6,623,051
負債純資産合計	12,643,118	13,417,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 17,291,578	1 19,089,418
売上原価		
商品期首たな卸高	183,882	76,953
当期商品仕入高	15,123,673	16,943,392
合計	15,307,556	17,020,346
商品期末たな卸高	76,953	124,623
商品売上原価	15,230,602	16,895,723
売上総利益	2,060,976	2,193,695
販売費及び一般管理費		
販売手数料	47,780	46,102
荷造運賃	21,324	23,135
旅費及び交通費	116,750	121,659
通信費	22,342	25,421
役員報酬	86,254	93,900
給料及び手当	586,465	621,824
退職給付費用	33,378	36,408
役員退職慰労引当金繰入額	15,491	30,761
賞与引当金繰入額	108,000	109,000
役員賞与引当金繰入額	46,000	58,000
福利厚生費	113,029	136,265
租税公課	50,001	48,866
支払手数料	73,206	77,400
賃借料	54,924	60,093
減価償却費	22,920	20,273
その他	157,861	158,355
販売費及び一般管理費合計	1,555,730	1,667,467
営業利益	505,245	526,227
営業外収益		
受取利息	1,758	2,597
受取配当金	1 156,398	1 156,679
仕入割引	15,300	17,843
受取賃貸料	88,836	90,107
保険解約返戻金	-	70,051
その他	13,283	11,771
営業外収益合計	275,577	349,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,273	2,252
不動産賃貸費用	1 35,798	1 35,720
売上割引	4,315	4,970
債権売却損	8,657	8,804
為替差損	7,471	13,619
営業外費用合計	58,516	65,366
経常利益	722,305	809,911
特別損失		
関係会社株式評価損	43,991	-
固定資産除却損	2 -	2 47
特別損失合計	43,991	47
税引前当期純利益	678,314	809,864
法人税、住民税及び事業税	210,424	231,372
法人税等調整額	26,840	27,530
法人税等合計	183,583	258,902
当期純利益	494,731	550,962

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,843,721	3,893,096	131,532	4,439,363	
当期変動額										
剰余金の配当						166,432	166,432		166,432	
当期純利益						494,731	494,731		494,731	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	328,299	328,299	-	328,299	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,172,020	4,221,395	131,532	4,767,663	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	486,378	17,085	529,500	1,032,965	5,472,329
当期変動額					
剰余金の配当					166,432
当期純利益					494,731
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	276,650	24,213	-	252,436	252,436
当期変動額合計	276,650	24,213	-	252,436	580,736
当期末残高	763,029	7,127	529,500	1,285,402	6,053,065

当事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,172,020	4,221,395	131,532	4,767,663	
当期変動額										
剰余金の配当						133,145	133,145		133,145	
当期純利益						550,962	550,962		550,962	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	417,816	417,816	-	417,816	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,589,836	4,639,211	131,532	5,185,479	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	763,029	7,127	529,500	1,285,402	6,053,065
当期変動額					
剰余金の配当					133,145
当期純利益					550,962
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	145,041	7,127	-	152,169	152,169
当期変動額合計	145,041	7,127	-	152,169	569,986
当期末残高	908,070	-	529,500	1,437,571	6,623,051

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資建物等(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資建物等 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象... 外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、当社は主として繰延ヘッジ処理を採用しており、また、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行ってまいりましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権とデリバティブ取引の状況をよりの確に財務諸表に反映させるため、当事業年度より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	44,740千円	46,940千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	12,890千円	14,472千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産		
売掛金	619,290千円	777,881千円

3 保証債務

次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	41,539千円	16,920千円
TOMITA U.K.,LTD.(前受金)	21,257	-
計	62,796	16,920

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形及び期末日電子記録債務の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	52,815千円
支払手形	-	48,435
電子記録債務	-	360,809

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,304,648千円	4,315,420千円
受取配当金	132,585	130,600
不動産賃貸費用	17,795	17,861

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	-千円	47千円
計	-	47

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額197,952千円及び当事業年度の貸借対照表計上額197,952千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,847千円	3,821千円
賞与引当金	33,328	33,375
役員退職慰労引当金	81,515	63,777
会員権償却	5,297	5,297
減損損失	7,669	7,669
減損に伴う土地再評価取崩額	11,763	11,763
繰延ヘッジ損益	3,181	-
その他	38,193	42,007
小計	184,796	167,711
評価性引当額	104,619	118,246
繰延税金資産合計	80,177	49,465
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	331,856	396,666
繰延税金負債合計	331,856	396,666
繰延税金負債の純額	251,679	347,200

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 330,909 330,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.19	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.19	
評価性引当額の増減	1.54	
住民税均等割	0.63	
その他	0.12	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.07	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	752,808	430	-	753,238	449,712	11,740	303,525
構築物	34,128	-	-	34,128	32,136	505	1,992
工具、器具及び備品	49,709	1,063	383	50,389	44,730	2,868	5,659
土地	699,768 (93,499)	-	-	699,768 (93,499)	-	-	699,768
リース資産	6,041	-	-	6,041	4,933	1,208	1,107
有形固定資産計	1,542,456	1,493	383	1,543,565	531,512	16,323	1,012,053
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
ソフトウェア	27,230	2,428	-	29,658	26,381	3,350	3,277
リース資産	11,904	-	-	11,904	11,356	599	548
無形固定資産計	44,589	2,428	-	47,017	37,737	3,949	9,280

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,565	-	51	33	12,480
賞与引当金	108,000	109,000	108,000	-	109,000
役員賞与引当金	46,000	58,000	46,000	-	58,000
役員退職慰労引当金	266,217	30,761	88,691	-	208,286

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomitaj.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出。

(第71期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(第71期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トミタが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBRLデータは監査の対象には含まれていません。」

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。」